

請願・陳情

3月定例会では、請願1件を新たに受理し、1件を採択、1件を継続審査としました。採択された請願は次のとおりです。
陳情については4件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。

また、閉会中の継続審査の請願は、下記覧のとおりです。

学童クラブの今回の運営の見直しについて保護者の声を聞く場を設けることについて(請願)

昨今の景気動向の低迷や生活環境の変化等により、学童クラブでは近年入所希望者の増加が著しく、数年前は待機児童が発生したことがあります。
しかし、小平市学童クラブ父母連絡会(以下、父母連)の提出した請願第33号の採択により、ほぼ毎年学童クラブが増設され、

子どもたちが安心、安全に過ごせる生活の場が保障されました。市と父母連はよい協力関係を保ち、学童クラブの発展に努めてまいりました。平成21年10月の意見交換会では市の事業仕分け調査の中で事業を見直す必要があるという判断に関連して、多様な市民ニーズにこたえるた

子どもたちが安心、安全に過ごせる生活の場が保障されました。市と父母連はよい協力関係を保ち、学童クラブの発展に努めてまいりました。平成21年10月の意見交換会では市の事業仕分け調査の中で事業を見直す必要があるという判断に関連して、多様な市民ニーズにこたえるた

閉会中継続審査の請願一覧

生活文教委員会

請願第16号 通常学級に在籍する肢体不自由の児童・生徒への介助員の配置を現状2日間から5日間に拡大することについて

めには、さまざまな運営主体を検討する必要があるとの回答をいただいたところ。以上を理由により、次の事項について請願いたします。

年が明けて、1月の小平市子育て支援協議会にて、平成22年度の予算案に指定管理者の選定委員会の経費を計上し、一部の学童クラブの指定管理者制度での運営を平成23年度から考えているとの発言が事務局からありました。父母連は新たな制度の導入に不安を抱えています。保護者の声に耳を傾けて子どもたちの未来のために保護者との協力を進めてほしいと考えます。

意見書

3月定例会では、3件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。(要旨掲載)

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものであり、地方自治法第99条に定められています。

都市農地、屋敷林等の保全に関する意見書

近年、地産地消、緑の保全など、都市の緑地空間の重要性が叫ばれ都市農地や屋敷林等の保全への必要性が高まっています。しかし、相続税、固定資産税

など、都市農家は多くの問題を抱えている状況であり、特に相続時の高額な税負担は農地減少の大きな要因となっています。今後、相続を契機に農地や屋敷林等が減少し続けることは明らかです。一度失われた農地や屋敷林等を再び取り戻すことは極めて困難であり、一刻も早い対応が必要です。

残された都市農地や屋敷林等は市民に自然の潤いと安らぎをもたらすとともに、安全・安心で新鮮な野菜や果物等を提供する緑地空間であり、さらには災害時に市民を守るための避難地としても必要です。よって本市議会は、政府に対し、現行の農地制度や都市制度及び相続税や固定資産税等の税制度等の改善の検討を行うなど、都市農地及び屋敷林等の保全のために必要な措置を講じる

よう強く要請します。内閣総理大臣、内閣法第9条の第1順位指定大臣(副総理)、財務大臣、内閣府特命担当大臣(国家戦略)、国土交通大臣、農林水産大臣あて

できるのか懸念されます。よって本市議会は、政府に対し、以下の事項に特段の配慮がなされるよう強く求めます。

子ども手当の財源の地方負担に反対する意見書

平成22年度予算案に、中学卒業まで1人当たり月額1万3千円の手当の支給が盛り込まれました。給付費総額は2兆2千5百54億円となり、平成23年度以降は子ども1人当たり月額2万6千円となるため、さらなる財源の確保が必要です。また、平成22年度は児童手当との併給のため、地方・事業主負担が求められることになり、地方六団体から手当の地方負担に反対する緊急声明が出されるなど、支給

核兵器廃絶へ日本政府が主導的役割を果たすことを求める意見書

平成22年5月、国連で核拡散防止条約(NPT)運用再検討会議が予定されています。平成21年4月、オバマ大統領はプラハで行った演説で、核兵器のない世界の平和と安全保障を追求するという米国の約束を明確に表明すると同時に、その目標への到達は容易ではなく忍耐と粘り強さが必要だと述べています。また、5月のNPT運用再検討会議準備委員会で同大統領は米国のNPTの約束を果たすと表明しました。

市議会だよりは多くの市民の皆さんに議会の情報をお届けできるように、新聞折り込みのほか市の施設、市内の各駅、郵便局、JA、スーパーマーケットの協力店などで配布しています。本号からはさらに配布場所を拡大し、協力を得られた市内病院6か所に設置したふれあい広報ボックスで配布を始めることになりました。どうぞご利用ください。

3月定例会では平成22年度予算を初め、さまざまな議案や請願等について活発な議論が交わされました。今後もわかりやすい紙面づくりに努めてまいります。ご意見やお気づきの点などをごいしましたら、議会事務局までお寄せください。

内閣総理大臣、内閣法第9条

1 平成23年度以降の子ども手当は国の責任として実施すべきであり、全額国庫負担とすること。また、平成22年度予算については地方の事務負担や費用負担について十分配慮すること。

2 子ども手当によって目指す国の中・長期のビジョンと、平成23年度以降子ども手当を実施する上での財源確保の展望を示すこと。その際、国と地方の十分な意見交換の場を設けるとともに納税者の理解を十分に得られる内容とする。

3 現金の直接給付だけでなく、保育施策の拡充など子育てしやすい環境整備にも配慮していくこと。

議会日誌

1月28日～4月20日
本会議、委員会、諸会議など

- 1月**
- 24日 3月定例会2日目(一般質問)
 - 25日 3月定例会3日目(一般質問)
 - 26日 3月定例会4日目(一般質問)
 - 29日 千葉県千葉市議会議員視察来庁(ごみ減量対策について)

- 2月**
- 1日 総務委員会
 - 2日 生活文教委員会
 - 3日 厚生委員会(府中市視察)
 - 4日 建設委員会(埼玉県新座市視察)
 - 5日 議会改革調査特別委員会 全員協議会
 - 市議会議員研修会
 - 東京都十一市競輪事業組合議会
 - 東京都四市競艇事業組合議会
 - 10日 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会
 - 12日 東京市町村総合事務組合議会
 - 15日 幹事長会議
 - 16日 湖南衛生組合議会
 - 東京都市議会議員研修会
 - 17日 小平・村山・大和衛生組合議会
 - 18日 議会運営委員会
 - 多摩六都科学館組合議会

- 3月**
- 2日 一般会計予算特別委員会(4日まで)
 - 5日 特別会計予算特別委員会
 - 9日 総務委員会
 - 10日 生活文教委員会
 - 11日 厚生委員会
 - 12日 建設委員会
 - 15日 議会改革調査特別委員会
 - 17日 幹事長会議
 - 18日 議会運営委員会
 - 24日 3月定例会最終日 幹事長会議(臨時) 議会運営委員会(臨時) 厚生委員会 議会報編集委員会
 - 29日 小平・村山・大和衛生組合議会臨時会
 - 30日 東京都十一市競輪事業組合議会臨時会 東京都四市競艇事業組合議会臨時会

- 4月**
- 8日 議会改革調査特別委員会
 - 13日 議会報編集委員会
 - 14日 狛江市議会議員視察来庁(校庭の芝生化について)
 - 23日 3月定例会初日 幹事長会議(臨時) 議会運営委員会(臨時)

市議会だよりを市内病院でも配布します



議場見学

《小学3年生》
○3月16日 十四小67人

1333番地
〒187-1870 小平市小川町二丁目
042(346)9566